

投資信託振替制度

よくあるご質問

〈機構加入者編〉

2014年4月

株式会社証券保管振替機構

はじめに
～投資信託振替制度に係る各種資料のご案内～

平素は弊社業務の運営に関し、格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

投資信託振替制度は2007年の制度開始以降、順調に稼働しておりますが、参加者の皆様から制度の御利用にあたり、様々なお問い合わせを受けております。この度、投資信託振替制度の機構加入者の皆様から受ける御質問のうち、お問い合わせの頻度が高いものや、誤って手続をされた場合の影響が大きいものについて、「よくあるご質問」としてまとめましたので御案内いたします。

投資信託振替制度の機構加入者の皆様におかれましては、制度の御利用にあたり、本FAQのほか、規程規則、接続仕様書その他の資料を御参照のうえ、各種業務運営に御活用いただきますようお願いいたします。

1. 規程規則・制度要綱関係（詳細資料（規））

→ 機構HPから御覧いただけます。

[規程規則] <http://www.jasdec.com/system/sb/rule/>

- ・ 社債等に関する業務規程
- ・ 社債等に関する業務規程施行規則
- ・ 社債等振替制度に係る手数料に関する規則
- ・ 社債等振替制度に係るシステムの利用に関する規則

[制度要綱等] http://www.jasdec.com/system/fund/data/shiryo_seidoyoukou.html

- ・ 制度要綱
- ・ 投資信託振替制度の概要

2. システム関係（詳細資料（シ））

→ Targetほふりサイトの「ほふりシステム情報サイト」から取得いただけます。

詳細な手順は冊子末尾の【付録】を御参照ください。

- ・ 投信振替システム システム処理概要
- ・ 投信振替システム 接続仕様書
- ・ 投信振替システム 統合Web端末操作マニュアル 機構加入者編 等

3. 通知関係（詳細資料（通））

→ Targetほふりサイトの「ほふりからの連絡」にて御覧いただけます。詳細な手順は冊子末尾の【付録】を御参照ください。

4. 公表統計関係

→ 機構HPから御覧いただけます。

[統計情報一覧] <http://www.jasdec.com/material/statistics/>

[投資信託振替制度の利用状況] <http://www.jasdec.com/system/fund/data/usage.html>

なお、上記参考資料及び「よくあるご質問」に記載のない事項に係る御質問につきましては、下記までお問い合わせください。

株式会社証券保管振替機構 社債投信業務部（投信担当）

電話番号 : 03-3661-5674

- 目次 -

Q1	I S I Nコード決定時刻と参照方法について	P 1
Q2	取扱銘柄の情報について	P 1
Q3	公示情報について	P 1
Q4	各取引の決済時限について	P 1
Q5	自己運用で購入した投資信託の口座区分について	P 2
Q6	振替（移管）申請について	P 2
Q7	販社外振替について	P 3
Q8	振替申請の処理順序について	P 4
Q9	残高確認データをもとにした残高不足発生時の対応について	P 4
Q10	振替停止日の取扱いについて	P 4
Q11	私募投信の受益者数管理について	P 5
Q12	D V P決済が利用できないケースについて	P 5
Q13	販売契約を解除したファンドの取扱いについて	P 6
Q14	口座残高等の確認について	P 6
Q15	担保の設定、取扱いについて	P 7
Q16	投資信託受益権の移行について	P 7
Q17	投資信託受益権の差押えについて	P 7
Q18	統合W e b端末の操作履歴について	P 8
Q19	複数のシステムを利用する場合の留意点について	P 8
Q20	自社システム等の障害が発生した場合について	P 8
Q21	振替口座簿記録事項証明書の請求について	P 9
Q22	手数料について	P 9
Q23	手数料明細の参照方法について	P 9

[付録] 詳細資料等の閲覧、取得方法について

よくあるご質問

Q1	ISINコード決定時刻と参照方法について
-----------	-----------------------------

ISINコードの決定時刻と参照方法を教えてください。	
----------------------------	--

【御回答】

新たな投資信託を設定し、その投資信託受益権を発行する場合には、発行者は募集開始日の前々営業日まで（公募に限る。私募においては当初設定日の前々営業日まで。）に、機構に対し当該投資信託の銘柄情報登録を行うこととしております。

機構は、発行者から登録のあった銘柄を毎営業日15:00の時限に締め切って取りまとめ、例えば、ISINコードの付番機関である証券コード協議会に対してISINコードの付番申請を行い、証券コード協議会の承認を受けたうえで、銘柄情報登録通知として通知します（取りまとめ後、原則およそ1時間程度で統合Web端末にて参照いただけます。）。

<詳細資料>

- (シ)「投信振替システム 統合Web端末操作マニュアル 機構加入者編」
- (シ)「投信振替システム接続仕様書（Web接続（CSV編）」

Q2	取扱銘柄の情報について
-----------	--------------------

自社が販売を行っている銘柄についての銘柄情報の取得はどのようにできますか。	
---------------------------------------	--

【御回答】

自社が販売を行う銘柄に限らず、公募銘柄については投信振替システムにおいて、銘柄の新規設定時に配信される銘柄情報登録通知や登録済みの銘柄について照会を行う銘柄情報照会機能にて銘柄情報の取得※が可能です。取得方法等については詳細資料にて御確認ください。私募銘柄については発行者から直接銘柄に係る情報を提供していただくことを想定しており、当該機能において取得はできません。

※銘柄情報照会機能の利用にあたっては、手数料課金（情報照会手数料、ダウンロード手数料）の対象となります。詳細は「社債等振替制度に係る手数料に関する規則」を御参照ください。

<詳細資料>

- (シ)「投信振替システム 統合Web端末操作マニュアル 機構加入者編」
- (シ)「投信振替システム接続仕様書（Web接続（CSV編）」

Q3	公示情報について
-----------	-----------------

新たに設定される投資信託について、機構HP上の銘柄公示情報にはいつから表示されますか。	
---	--

【御回答】

機構HP上の銘柄公示情報の各銘柄の表示期間は、原則として当初設定日（0時）から償還日の2営業日後（19時）になります（例外等については銘柄公示情報検索画面に記載されている“※表示期間についての留意点”を御確認ください。）。

なお、HP上の銘柄公示情報にて公示銘柄以外（私募のうちの限定開示銘柄）を検索する場合には、閲覧用のIDとパスワードが必要になります（当該IDとパスワードは銘柄の発行者の管理のもと、販売会社を通すなどして、受益者に対して付与を行うものです。）。

<参考>

「銘柄公示情報の概要について」

機構HP 投資信託振替制度 > 銘柄公示情報

Q4	各取引の決済時限について
-----------	---------------------

<p>投信振替システム上の各取引の決済時限について教えてください。</p>	
---------------------------------------	--

【御回答】

投信振替システムにおける各取引の申請及び通知の入出力時限については、「社債等に関する業務規程施行規則（別表1）」にて一覧の記載、「投信振替システム 統合Web端末操作マニュアル 機構加入者編」にオペレーションごとの記載がございますのでそちらにて御確認をお願いいたします。また、別途制度運営上の留意事項等を「保振社投23第334号投資信託振替制度における決済時限について」のとおり通知しておりますので併せて御参照ください。

<詳細資料>

(規)「社債等に関する業務規程施行規則（別表1）」

(シ)「投信振替システム 統合Web端末操作マニュアル 機構加入者編」

(通)「保振社投23第334号 投資信託振替制度における決済時限について」

Q5	自己運用で購入した投資信託の口座区分について
-----------	-------------------------------

<p>機構加入者である金融機関が、自社が販売会社として取り扱っている銘柄を自社で購入する場合、機構における振替口座簿の自己口に記録することでよいでしょうか。この場合、販売会社として、発行者への設定解約連絡データは、自己口分と顧客口分を分けて連絡することとなるのでしょうか。</p>	
--	--

【御回答】

御認識のとおり、自社で投信を購入した場合には、当該受益権は、機構における振替口座簿の自己口に記録されます。また、販売会社から発行者への設定解約連絡は、記録先口座ごとに（自己口分と顧客口分とを分けて）連絡する必要があります。

Q6	振替（移管）申請について
-----------	---------------------

<p>投信振替システムにおける振替（移管）申請及び移管連絡とは何ですか。</p>	
--	--

【御回答】

振替（移管）申請とは、販売会社が他の販売会社に受益者の残高移管を行う際に、機構の振替口座簿上の残高の移管処理（振替決済）のほか、販売会社が発行者に対して行う信託残高口数調整に係る同意兼依頼の通知を兼ねるものとする事ができる機能です。

一方、移管連絡は、残高移管を行う受渡双方の販売会社について、それらの残高を管理する機構加入者口座が同一（機構の振替口座簿上の振替決済が生じない移管）である場合に、自らの備える振替口座簿上で受渡販売会社の残高移管を行う機構加入者が投信振替システムに対して情報の入力を行うことで、発行者に対する信託残高口数調整同意兼依頼通知が行われる機能です。

対象となる移管及び具体的な申請方法等は詳細資料を御参照ください。

（平成26年1月より投信振替システムに追加された機能になります。）

<詳細資料>

（通）「販売会社移管に係る運用ルールについて」

（シ）「投信振替システム統合Web端末操作マニュアル 機構加入者 編」

Q7	販社外振替について
-----------	------------------

投信振替システムにおける販社外振替情報管理とは何ですか。	
------------------------------	--

【御回答】

販社外振替情報管理とは、受益者が行った担保差入れ等が、販売会社の管理外の機構加入者の口座（質権口等）への残高の振替を伴うものとなった場合であって、万一、当該受益者の販売会社やその他販売会社のいずれにおいても当該受益者の個別元本情報の管理を行わないものとして、投資信託協会が運営する出庫受益証券管理システムやその他発行者が連絡することのできない主体で個別元本情報の管理が行われることとなるケースが生じたときを想定して投信振替システムに構築された仕組みです。

このようなケースが生じたときに、個別元本情報を販社外に出庫した指定販売会社の名称、当該出庫の整理番号（個別元本参照コード）、振替口座簿記録事項（残高記録先の機構加入者口座）を紐付けて投信振替システムに登録しておく機能です。関係当事者が独自の方法で販社外振替情報を管理すること（相対方式）ができない状況が生じたときのみ、販社外振替による振替申請を行って本機能を利用すること（機構関与方式）となります。

本登録情報が、個別元本情報を出庫した指定販売会社及び担保権者等が保有する収益分配金等の支払対象となるべき残高の記録先である販社外の機構加入者を特定するものであることから、投資信託の決算日を迎えた発行者（受託会社）が収益分配金・償還金の支払を完了させるときに必要な情報として利用されることを想定しておりますが、振替制度開始当初から現在まで本機能が活用されるような状況は生じていないようです。

本機能は、販売会社が他の販売会社に受益者の残高を移管する販売会社間移管とは異なりますので御注意ください。

<詳細資料>

（シ）「投信振替システム統合Web端末操作マニュアル 機構加入者 編」

(シ)「投信振替システム接続仕様書 (Web接続 (CSV編))」

Q8	振替申請の処理順序について
-----------	----------------------

同一銘柄で同一決済日に係る複数回の先日付申請の振替を行った場合、決済日前営業日の夜間バッチにて処理されると思いますが、その際、どのように処理されますか。
--

【御回答】

同一銘柄かつ同一決済日で複数の振替申請が入力された場合、決済日前営業日に投信振替システムが行う夜間バッチ処理では、以下の順序で振替処理を行います。

- ① 振替 : ファイル伝送接続方式による振替申請 (申請受付順)
- ② 振替 : 上記以外の接続方式による振替申請 (申請受付順)
- ③ 振替 (移管) : 申請受付順

振替申請に設定された口数が、口座残高から解約口及び償還口に記録された口数を除いた残高 (以下「払出可能残高」といいます。) を充足していれば、渡方機構加入者口座の減少記録及び受方機構加入者口座の増加記録に加え、決済日に振替済通知を機構より送信します。一方、振替申請に設定された口数が払出可能残高を上回る場合には、残高不足により振替申請を取り消し、決済日に振替申請取消通知を機構より送信します。

なお、決済日前営業日の夜間バッチにおける振替処理 (上記の①～③) に続けて、抹消 (解約) の解約口記録及び抹消 (償還) の償還口記録の処理が行われます。

<詳細資料>

(シ)「投信振替システム処理概要」

(シ)「投信振替システム統合Web端末操作マニュアル 機構加入者 編」

Q9	残高確認データをもとにした残高不足発生時の対応について
-----------	------------------------------------

残高確認データ (機構加入者用) をみると、申請中の解約口数等を考慮した「口数 (A - B - C + D)」の項目があります。当該項目がマイナスの値となった場合、どうすれば良いですか。
--

【御回答】

振替や抹消 (解約) に係る先日付申請においては、決済日前営業日の投信振替システムの夜間バッチ処理で振替処理や解約口記録を行うこととなりますが、その際、申請口数が払出可能残高を上回ると、残高不足により申請の取消処理が行われます。

このため、機構加入者におかれましては、発行者による抹消 (解約) の申請が取り消されないよう、日々の残高確認で必ず「口数 (A - B - C + D)」 (A : 口座残高、B : 申請中解約分、C : 申請中振替渡方分、D : 申請中振替受方分) の残高を確認していただき、マイナスとなっている場合には、その要因を確認して必要な措置を行ってください。

<詳細資料>

(通)「投資信託振替制度における実務上の留意点」

Q10	振替停止日の取扱いについて
振替停止日とは投信振替システム上どのように設定されるのですか。	

【御回答】

振替停止日は、発行者によって銘柄情報登録時又は銘柄情報変更時に振替停止を行う決算日を振替停止日として銘柄ごとに設定されます。また、償還に係る振替停止期間についても、銘柄ごとに設定された数値（償還日前の営業日を振替停止とする場合の当該営業日の日数（初期設定値は0、設定範囲は $0 \leq \alpha \leq 9$ ））についても振替停止期間として設定が可能となっています。投信振替システム上の振替停止の処理パターンについては、詳細資料を御参照ください。

<詳細資料>

- (シ)「投信振替システム接続仕様書（Web接続（CSV編）」
- (通)「投資信託振替制度における実務上の留意点」

Q11	私募投信の受益者数管理について
振替投資信託が少数私募の銘柄である場合、投信振替システムで受益者の人数を管理し、例えば49人を超えないように制御いただくことは可能でしょうか。	

【御回答】

投信振替システムでは、少数私募の受益者数を管理する機能はございません。販売会社・発行者にて別途管理いただくようお願いします。

Q12	DVP決済が利用できないケースについて
当社は設定・解約に係るすべての取引を原則DVP決済により行いたいと考えていますが、DVP決済が行えないケースはありますか。	

【御回答】

以下のケースでは、DVP決済を指定することはできません。非DVP決済により申請入力を行っていただく必要があります。

1. 指定販売会社が利用する日銀ネット資金決済会社が当該銘柄の受託会社と同一の場合
指定販売会社が利用する日銀ネット資金決済会社に当該銘柄の受託会社（接続先）を指定した場合、渡方日銀ネット資金決済会社と受方日銀ネット資金決済会社が同一となり、日銀ネットにおいて資金振替が行えません。そのため、DVP決済により申請入力を行うことができません。
2. 資金決済金額がゼロとなる場合
資金決済金額がゼロとなる場合も日銀ネットにおいて資金振替が行えないため、DVP決済により申請入力を行うことができません。
3. 申請入力が16時以降となる場合
DVP決済の申請入力時限は通常16時です。そのため、申請入力が16時以降となる場合

には、DVP決済により申請入力を行うことができません。

なお、投信振替システムでは、設定（新規記録）及び一部解約（抹消（解約））を除いて、償還（抹消（償還））及び振替（販売会社間移管等の振替）については、DVP決済の機能を備えておりません。

<詳細資料>

- (シ)「投信振替システム 統合Web端末操作マニュアル 機構加入者編」
- (シ)「投信振替システム接続仕様書（Web接続（CSV編）」

Q13	販売契約を解除したファンドの取扱いについて
販売会社において、すでに販売を停止し、解約のみ受付を行っている銘柄について販売会社から機構への連絡等は必要となりますか。 (例. 銘柄自体は存続しているが、販売会社における顧客の保有残高が0になると、委託会社と販売会社の間での同銘柄に関する販売契約が解除され、販売会社の取扱対象から除外されるケース。)	

【御回答】

販売会社と委託会社間における個別銘柄ごとの販売契約の締結・解除について、機構に連絡いただく必要はありません。ただし、現在、投資信託の指定販売会社として機構に登録されている参加者が、すべての銘柄に関して取次販売会社になる場合や、投資信託販売業務から撤退するような場合において、投信振替システムにおける指定販売会社としての登録を抹消する必要がある場合には、ご連絡ください。

Q14	口座残高等の確認について
投信振替システムにおいて、自社の管理する口座残高を確認する方法を教えてください。	

【御回答】

機構加入者が自らが備える振替口座簿の残高と投信振替システム上の残高の照合（リコンサイル）を行うことを目的として、毎営業日の全決済時限終了後に投信振替システムから機構加入者に対し、申請中の決済を考慮した銘柄ごと、区分口座ごとの残高確認データ（口数（A（口座残高）－B（申請中解約分）－C（申請中振替渡方分）＋D（申請中振替受方分））が通知されます。また、照会時点の口座残高や口座処理明細を確認するためには、振替システムより口座残高ファイル又は口座処理明細データを照会、取得することが可能※です。

※口座残高及び口座処理明細の照会機能の利用にあたっては、手数料課金（情報照会手数料、ダウンロード手数料）の対象となります。詳細は「社債等振替制度に係る手数料に関する規則」を御参照ください。

<詳細資料>

- (シ)「投信振替システム 統合Web端末操作マニュアル 機構加入者編」
- (シ)「投信振替システム接続仕様書（Web接続（CSV編）」

Q15 担保の設定、取扱いについて

投資信託振替制度における担保の設定方法について教えてください。

【御回答】

社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」といいます。）上、振替受益権の質入れ（質権設定）については、振替の申請によって質権者がその口座における質権欄（質権口）に当該質入れに係る金額の増額の記載又は記録を行うことと定められておりますが、それ以外の担保（譲渡担保等）については、振替法及び機構の規定上において特段の定めはございません。担保の種類に応じて所有権の移転を要する場合については、担保設定者から担保権者の保有口へ振り替えた上で管理いただくといった対応が必要となります。

Q16 投資信託受益権の移行について

投資信託振替制度開始前に発行された投資信託受益証券（いわゆるタンス受益証券）を振替制度に移行することは可能ですか。

【御回答】

振替制度上の取扱対象となっている銘柄の投資信託受益証券を振替制度に移行することは原則可能です。制度参加者（発行者、口座管理機関等）における必要な具体的手続きにつきましては、HP上に掲載の詳細資料を御参照ください。

<詳細資料>

（規）「移行事務取扱要領」

（規）「移行事務処理概要」

Q17 投資信託受益権の差押えについて

投資信託受益権の差押えが行われた場合には、振替制度上はどのような対応が行われますか。

【御回答】

振替制度上の取扱銘柄である投資信託受益権について、差押えがおこなわれた場合には、差押え命令を受けた口座管理機関は、機構に対し（当該口座管理機関が間接口座管理機関の場合には上位の機構加入者を通じて）、その旨並びに当該投資信託受益権の銘柄、口数及び機構加入者口座を通知することとしており、これを受けて機構では当該通知に係る投資信託受益権について振替及び抹消が行われないようにするために必要な措置（対象残高の凍結処理等）を行うこととしています。

なお、上記の機構に対する通知については、社債等に関する業務規程において、機構が行う措置が明らかに不要なときには除外できることとしておりますが、以下の<詳細資料>の通知にその判断材料がございますのでご活用ください。

<詳細資料>

(通)「投資信託受益権に係る差押え等に関する機構の措置等について」

Q18	統合Web端末の操作履歴について
------------	-------------------------

統合Web端末に対して入力した内容をログ等で取得することは可能でしょうか。

【御回答】

統合Web端末には、操作履歴をCSVファイルとしてダウンロードする機能があります。制度参加者は、日々の業務終了後に各種通知情報とあわせて日々の操作履歴を保存することにより、過去に遡った事務処理の調査・確認が容易になります。なお、取得可能なファイルは前営業日及び前々営業日分となりますので留意ください。詳細については、統合Web端末操作マニュアル及び接続仕様書を参照ください。

<詳細資料>

(シ)「投信振替システム 統合Web端末操作マニュアル 機構加入者編」

(シ)「投信振替システム接続仕様書 (Web接続 (CSV編))」

Q19	複数のシステムを利用する場合の留意点について
------------	-------------------------------

販売会社である当社は、公募投信、私募投信でそれぞれ異なるシステムを利用しています。直接口座管理機関としての業務を行う前提で、何か留意点はありますか。
--

【御回答】

取り扱っているファンドによりシステムが異なるため、投信振替システムからの受信データの振り分けについて考慮する必要があります。

例えば、リコンサイルを実施する際、システムごとに機構が提供する残高確認データを取得する必要がありますと思われる。そのため、複数の顧客口を開設し、システムごとに口座区分を分けることにより、口座管理業務を行うことが可能と考えられます。

<詳細資料>

(シ)「投信振替システム処理概要」

Q20	自社システム等の障害が発生した場合について
------------	------------------------------

自社内のシステム等に障害が発生し、振替システムへの申請等が行えなくなった場合、どのような対応を行えばよいですか。
--

【御回答】

制度参加者におけるシステム障害等が発生し、振替制度上の決済業務等に大きな影響が生じると判断される場合には、速やかに機構に御連絡をお願いいたします。なお、制度参加者におかれましては、システム等の障害に備えて、あらかじめ代替システム (例、CPU接続システム (ファイル伝送又はオンライン・リアルタイム接続) の代替運用として、統合Web端末からの入力方法の確認) の設置等をお願いしております。

<詳細資料>

(通)「保振投信20第38号 制度参加者においてシステム等の障害が発生した場合の対応についてのお願い」

Q21	振替口座簿記録事項証明書の請求について
------------	----------------------------

振替口座簿記録事項証明書（残高証明書）の請求はどのようにおこなえばよいですか。

【御回答】

Targetほふりサイトを通じて請求をいただくことになります。請求方法等※についてはHP上に掲載の詳細資料等を御参照ください。

※振替口座簿記録事項証明書については、投資信託振替制度、一般債振替制度及び短期社債振替制度において、2014年1月より請求及び交付方法が変更（電子化）されております。

<参照先>

機構HP 投資信託振替制度 > 証明書等の請求手続 > 残高証明書等の請求及び交付方法等
「残高証明書等交付マニュアル（機構加入者用）」
「残高証明書等交付マニュアル（監査人用）」
「申請・請求CSV作成ツール」 ※本ツール（エクセルファイル）を取得、利用して請求
CSV作成等の作業を行っていただきます。

Q22	手数料について
------------	----------------

機構加入者として必要となる手数料について教えてください。

【御回答】

機構加入者として必要となる手数料については、大きく分けると制度参加に係る手数料と振替業務に係る手数料がございます。制度参加に係る手数料としては、口座開設金及びシステム接続準備手数料を制度参加時に御負担頂き、システム接続料を毎月一定額御負担頂きます。振替業務に係る手数料については、振替処理の都度課金が行われる振替手数料と振替口座簿上の口座残高に応じて課金が行われる口座残高管理手数料を毎月御負担いただくことになります。

その他の手数料及び詳細等については「社債等振替制度に係る手数料に関する規則」を御参照ください。なお、機構以外の関係者に支払う手数料については、機構において定めるものではないです。

<詳細資料>

(規)「社債等振替制度に係る手数料に関する規則」

Q23	手数料明細の参照方法について
------------	-----------------------

投信信託振替制度に係る手数料の内訳はどのように確認できますか。

【御回答】

「T a r g e tほふりサイト」において、手数料明細票をCSVファイルにて取得することが可能です（メニュー欄：手数料明細を見る）。また、当該CSVファイルは同様に「T a r g e tほふりサイト」より取得する手数料明細作成ツール（機構加入者等）※を利用することで、E x c e l形式の明細票に変換いただけます。

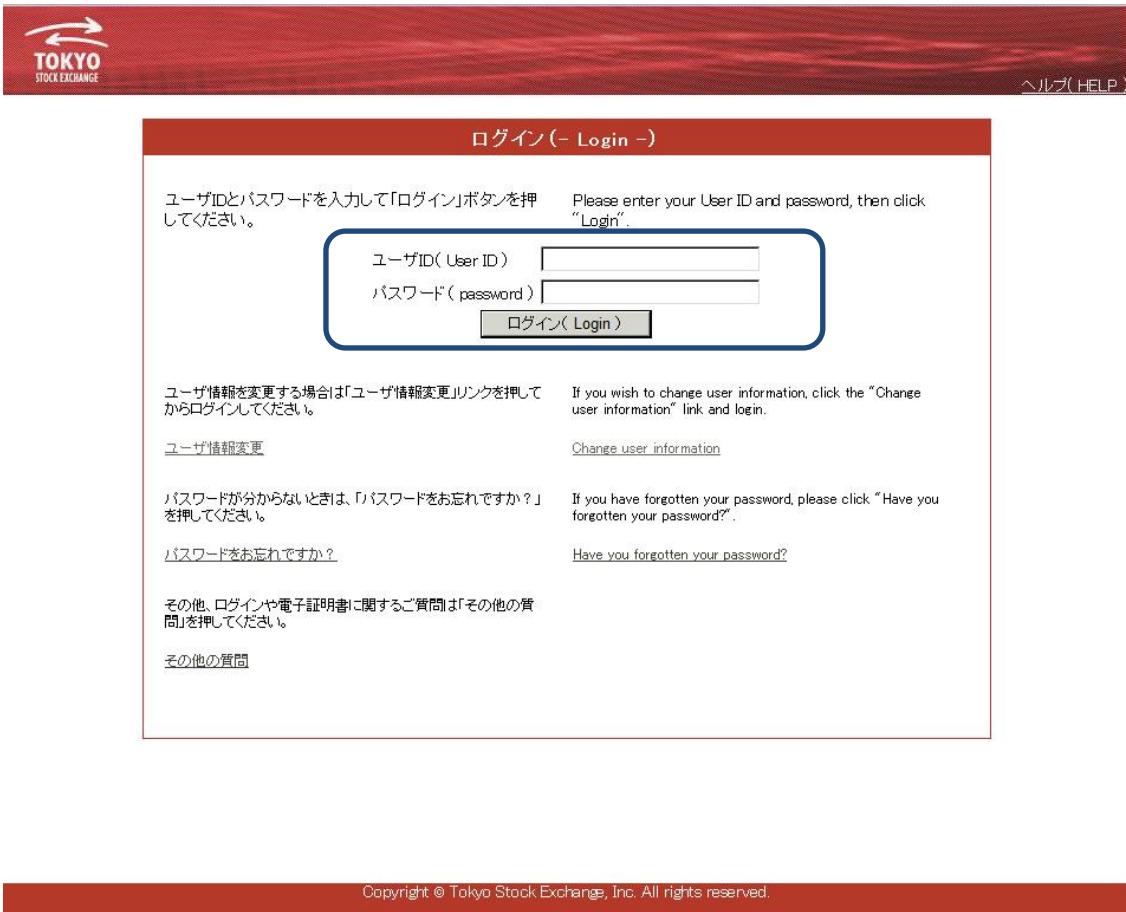
※手数料明細作成ツールについては、ツールの更新の都度、「T a r g e tほふりサイト」のほふりからの連絡ページに掲載しております。更新によって旧バージョンが利用できなくなっていることがありますので、当ページにて最新版を御確認ください。

[付録] 詳細資料等の閲覧、取得方法について

システム関係資料及び通知関係資料については、T a r g e t ほふりサイト内より閲覧、取得いただくことが可能です。

T a r g e t ほふりサイト

URL <https://www.arrowgate.jp/fw/dfw/jsdmmp/webxportal/jsdhome>



ログイン (- Login -)

ユーザIDとパスワードを入力して「ログイン」ボタンを押してください。 Please enter your User ID and password, then click "Login".

ユーザID (User ID)

パスワード (password)

ログイン (Login)

ユーザ情報を変更する場合は「ユーザ情報変更」リンクを押してからログインしてください。 If you wish to change user information, click the "Change user information" link, and login.

[ユーザ情報変更](#) [Change user information](#)

パスワードが分からないときは、「パスワードをお忘れですか?」を押してください。 If you have forgotten your password, please click "Have you forgotten your password?".

[パスワードをお忘れですか?](#) [Have you forgotten your password?](#)

その他、ログインや電子証明書に関するご質問は「その他の質問」を押してください。

[その他の質問](#)

Copyright © Tokyo Stock Exchange, Inc. All rights reserved.

ユーザーID及びパスワードを入力の上、T a r g e t ほふりサイトへログインをします。
ユーザID及びパスワードについては、制度参加手続き時に届出頂いているグループ管理者より各担当者に付与されるものになります。

○システム関係資料の取得方法

The screenshot displays the Target Hori website interface. At the top, there is a navigation bar with the Target Hori logo and the text "証券保管振替機構". To the right of the logo are buttons for "更新" (Update) and "ログアウト" (Logout). Below the logo are links for "ユーザ基本情報設定", "メール設定", "利用規程", "ヘルプ", and "FAQ". A secondary navigation bar contains links for "ホーム", "機構情報を見る", "ほふりからの連絡を見る", "個別通知を見る", "残高証明書を見る", "外国株CA情報を見る", "書類を提出する", "書類を検索する", and "手数料明細を見る".

The main content area is divided into several sections:

- 本日の機構情報**: A table with columns for "公開日時", "タイトル", "会社名", "コード", and "添付ファイル".
- ほふりからの連絡**: A table with columns for "公開日時", "タイトル", "添付ファイル", and "版数". It lists several announcements from 2013, including "ほふりからのお知らせ", "2009", "2010", "2011", "2012", and "2013".
- 未提出書類**: A table with columns for "タイトル", "ほふりコメント", and "状態". It shows "0-0 件目 / 0 件".
- 提出済書類**: A table with columns for "提出日時", "タイトル", "添付ファイル", "ほふりコメント", "版数", and "状態". It lists documents such as "残高証明書等請求(株式等証券制度等)", "システム関連", and "システム関連" with their respective submission dates and statuses (e.g., "提出", "手続中", "受理").
- 外部サイト**: A section for external sites, featuring the Target Hori logo and a search button.
- お問い合わせ**: A contact section with the text "お問い合わせは サポートデスク 0570-050-999 9:00~17:30 (平日)".
- 簡易検索**: A search section with a search input field and a "検索" button. It includes radio buttons for "機構情報", "ほふりからの連絡", "提出書類", and "外国株CA情報".
- 各種リンク**: A section containing a list of links:
 - ほふりシステム情報サイト (Informational Website for JASDEC Systems)
 - 一般債振替制度代理人専用WEB
 - 投資信託振替制度発行者専用WEB

Targetほふりサイトへのログイン後のホーム画面の各種リンク内の「ほふりシステム情報サイト (Informational Website for JASDEC Systems)」をクリックします。

+機能制限事項	接続仕様書等
-接続仕様書等	61件中 1 件目 から 61 件目を表示/Items 1 through 61 (total of 61 items)
改訂予定一覧	改訂予定一覧
直近の改訂版	
仕様変更概要書	
接続仕様書ALL	
株式等振替システム	
一般債・短期社債振替システム	
投信振替システム	
決済照合システム	
arrownet	
+システム利用手続	
+システム運用	
+Connection Specification (English)	
+本サイトについて	

名称/Document name	ファイル/File type	公開日/ Disclosure Date	備考/Remark
次期システム稼働後における接続仕様書の修正予定一覧	0.06MB	2013/12/20	次期システム稼働後における接続仕様書の修正予定を記載した一覧資料です。

名称/Document name	ファイル/File type	公開日/ Disclosure Date	備考/Remark
株式等振替システム 接続仕様書(口座振替関係データ)(ファイル伝送接続方式編)_1.5版	9.21MB	2013/07/31	2013年7月31日開示分です。
株式等振替システム 接続仕様書(口座振替関係データ)(統合チャネル接続オンラインリアルタイム方式編)_1.5版	11MB	2013/07/31	同上
株式等振替システム 接続仕様書(口座振替関係データ)(統合Web接続CSV方式編)_1.5版	8.17MB	2013/07/31	同上
株式等振替システム 接続仕様書(外株関係データ)(機構加入者編)_1.3版	1.83MB	2013/07/31	同上

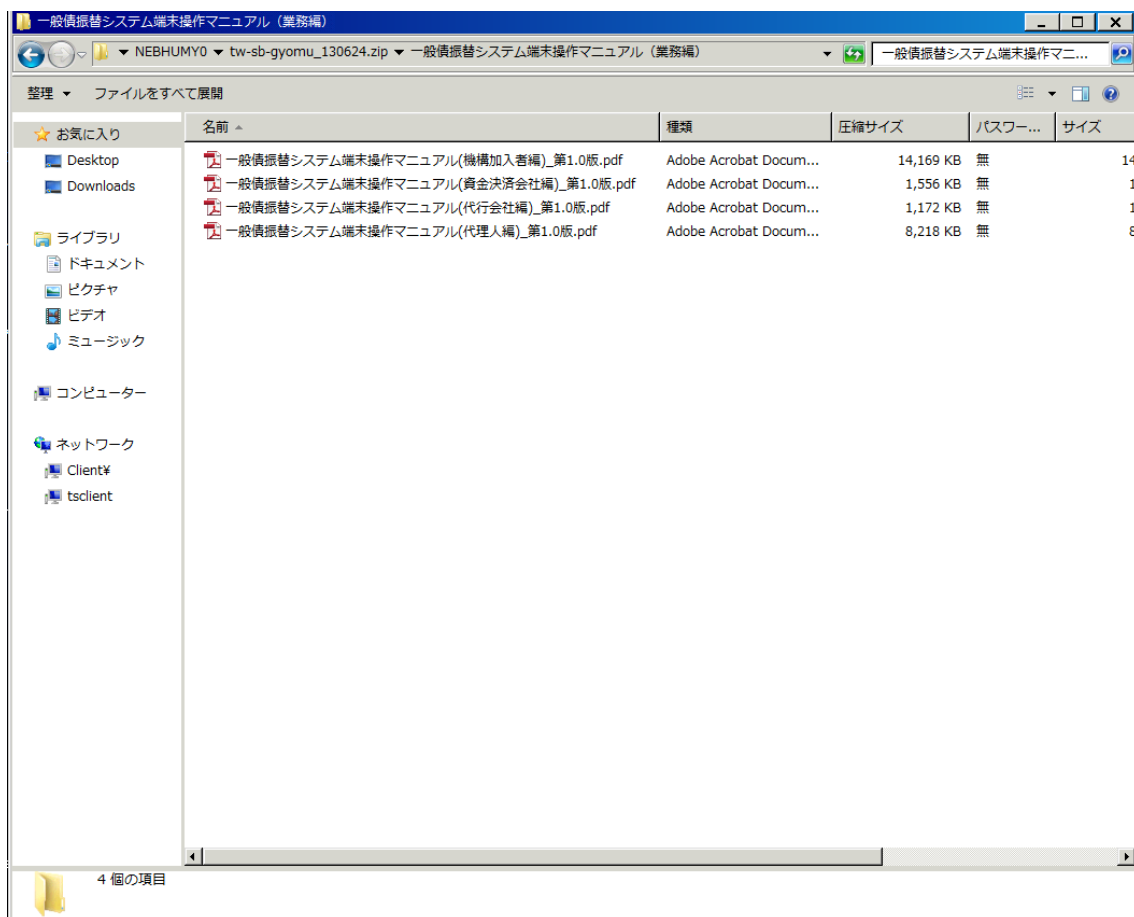
ほふりシステム情報サイトへの画面遷移後、左メニュー欄の接続仕様書等をクリックの上、該当する制度に係るシステムのメニューをクリックします。



+機能制限事項	接続仕様書等
-接続仕様書等	5件中 1 件目 から 5 件目を表示/Items 1 through 5 (total of 5 items)
改訂予定一覧	一般債・短期社債振替システム
直近の改訂版	
仕様変更概要書	
接続仕様書ALL	
株式等振替システム	
一般債・短期社債振替システム	
投信振替システム	
決済照合システム	
arrownet	
+システム利用手続	
+システム運用	
+Connection Specification (English)	
+本サイトについて	

名称/Document name	ファイル/File type	公開日/ Disclosure Date	備考/Remark
接続仕様書等名称_新旧対照表(OP・SB)	0.01MB	2012/03/05	・接続仕様書ALLに掲載している「一般債・短期社債振替システム 接続仕様書一式(システムリプレース版)」を小分けしたものです。 ・システムリプレース版の接続仕様書は名称が変更されております。当該一覧を御確認ください。
接続仕様書	22.93MB	2013/10/31	接続仕様書ALLに掲載している「一般債・短期社債振替システム 接続仕様書一式(システムリプレース版)」を小分けしたものです。
統合Web端末操作マニュアル(基盤編)	9.52MB	2013/05/17	統合Web端末を操作するためのマニュアルです。
短期社債振替システム統合Web端末操作マニュアル(業務編)	23.81MB	2013/06/24	短期社債振替システムにおける統合Web端末を用いて業務を行うためのマニュアルです。
一般債振替システム統合Web端末操作マニュアル(業務編)	24.53MB	2013/06/24	一般債振替システムにおける統合Web端末を用いて業務を行うためのマニュアルです。

必要となる資料のタイトルをクリックすると圧縮ファイル（ZIP形式）にてダウンロードが出来ます（上記画面は一般債・短期社債振替システムに係る画面）。



Z I Pファイルをダウンロードの上、展開（解凍）するとPDF形式にてファイルが表示されます（上記画面は一般債振替システム端末操作マニュアルのファイル）。

該当ページの検索には対象となるPDFファイルを開いた上で、文字検索機能（W i n d o w sの場合C t r l + Fキー）を利用頂くと便利です。

○通知関係資料の取得方法

Target ほふりサイト 証券保管振替機構

更新 ログアウト ユーザ基本情報設定 メール設定 利用規程 ヘルプ FAQ

ホーム 機構報を見る ほふりからの連絡を見る 個別別通知を見る 残高証明書を見る 外国株CA情報を見る 書類を提出する 書類を検索する 手数料明細を見る

本日の機構報

公開日時	タイトル	会社名	コード	添付ファイル

外部サイト

Target ほふりサイト

お問い合わせ

お問い合わせは

サポートデスク
0570-050-999 9:00~17:30 (平日)

簡易検索

検索

機構報
 ほふりからの連絡
 提出書類
 外国株CA情報

詳しく検索する

各種リンク

- ほふりシステム情報サイト(Informational Website for JASDEC Systems)
- 一般債振替制度代理人専用WEB
- 投資信託振替制度発行者専用WEB

未提出書類

0-0 件目 / 0 件

タイトル	ほふりコメント	状態

提出済書類

提出日時	タイトル	添付ファイル	ほふりコメント	版数	状態
2013/12/10 19:39	残高証明書等請求(株式等振替制度等)	OSU		1	→提出
2013/09/25 09:59	システム関連	OSU		1	→提出
2013/07/18 20:02	システム関連	HLS		1	→手続中
2013/06/05 17:09	システム関連	HLS HLS		1	✓受理

Target ほふりサイトへのログイン後のホーム画面内の簡易検索にて、ほふりからの連絡を選択の上、通知文の名称等（一部でも可）を入力の上検索ボタンをクリックします。

※「詳しく検索する」をクリックすると公開日や制度別のカテゴリ等にて検索することも可能です。



検索結果一覧が表示されますので、該当するタイトル名をクリックすると詳細が確認出来ます。
※添付ファイルをクリックするとダウンロードが可能です。